

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和6年度
------	-------

施設名	羽久手保育園		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	子育て支援施設	中分類	幼稚園・保育園	施設番号	46
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部局	こども課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 鶴見町6丁目17番地	敷地面積	1,937 ㎡
	(新川小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	羽久手保育園				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和54年度	経過年数	45年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	907 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均利用者数	管理形態		
	52人	44人	55人	50人	直営		
施設コスト※2 (R3~R5年度) (ファシリティコスト)	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	1,795,403	支 出	①維持コスト	人件費	5,060,383
		国 費	-		修繕料	1,391,033	
		県 費	-		火災保険料	6,454	
		その他	-		維持管理委託料	1,605,052	
		市費(一般財源)	96,894,086		敷地借上料	-	
	合 計		98,689,489	工事請負費	-		
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	8,062,922		
				②運営コスト	人件費	78,250,852	
			光熱水費	2,053,148			
			その他委託料	-			
			その他運営費(事業費)	10,322,567			
			小 計	90,626,567			
			合 計(①+②)	98,689,489			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	1,973,790 円/人		108,809 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
35,908 円/人		1,339 円/人					
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

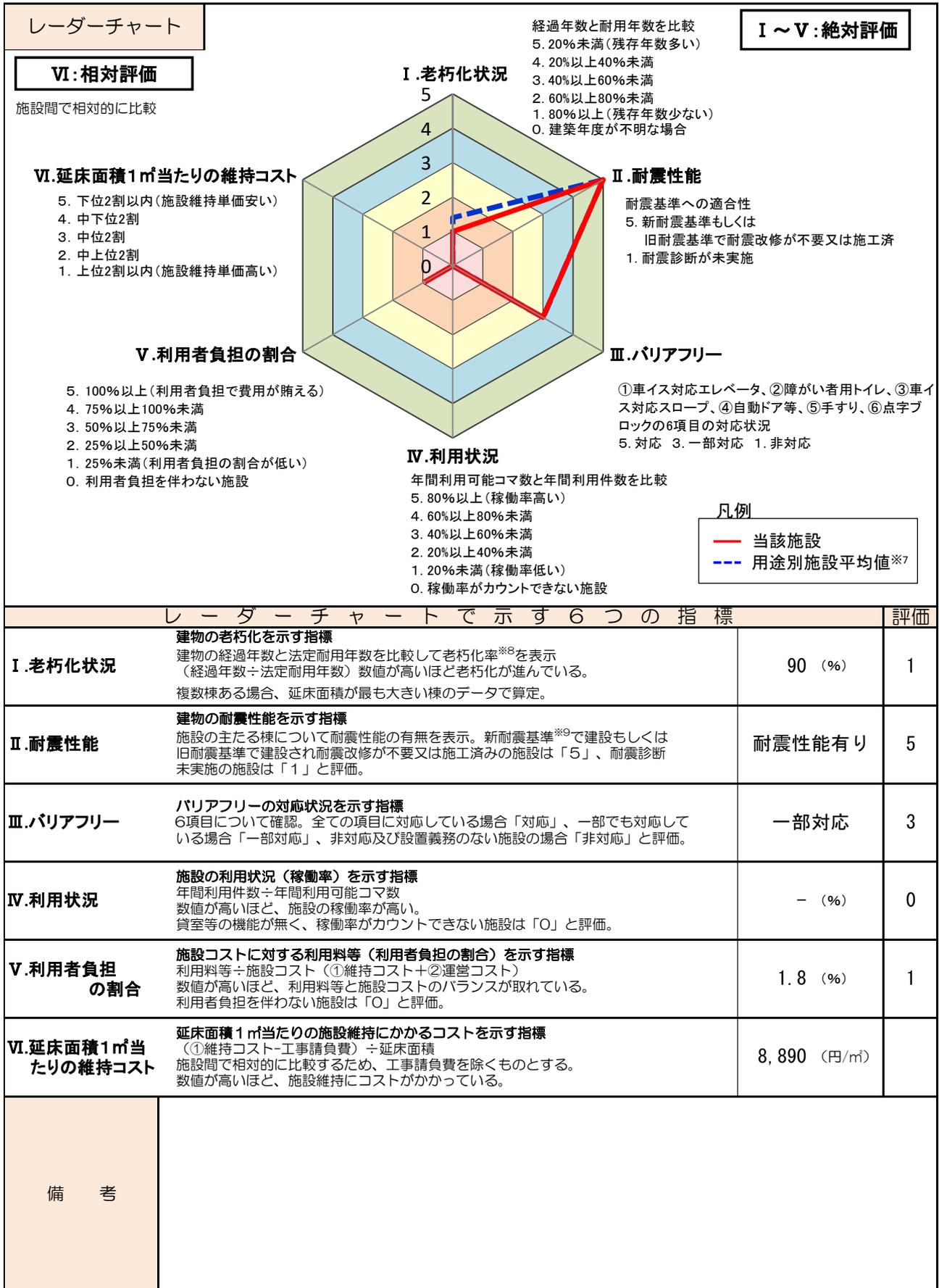
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和6年度
------	-------

施設名	天道保育園		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	子育て支援施設	中分類	幼稚園・保育園	施設番号	47
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部局	こども課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 末広町2丁目32番地 (中央小学校区)	敷地面積	2,959 ㎡
		うち借地面積	306 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	園舎01、園舎02、自転車置場、物置				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和46～昭和52年度	経過年数	47～53年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,161 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(随時)

3 管理運営データ

利用状況※1	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均利用者数	管理形態	
	82人	82人	69人	78人	直営	
施設コスト※2 (R3～R5年度) (ファシリティコスト)	内 訳		金額(円)	内 訳		
	収 入	利用料等	1,455,553	支 出	人件費	5,060,383
		国 費	-		修繕料	427,375
		県 費	-		火災保険料	7,559
		その他	-		維持管理委託料	1,678,816
		市費(一般財源)	114,082,116		敷地借上料	552,175
	合 計		115,537,669	工事請負費	858,367	
	施設外観			その他維持費	-	
				小 計	8,584,675	
	①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 +			②運営コスト		
②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費			人件費	91,547,501		
			光熱水費	2,662,199		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	12,743,294		
			小 計	106,952,994		
			合 計(①+②)	115,537,669		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4			
	1,481,252 円/人		99,516 円/㎡			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
18,661 円/人		1,576 円/人				
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

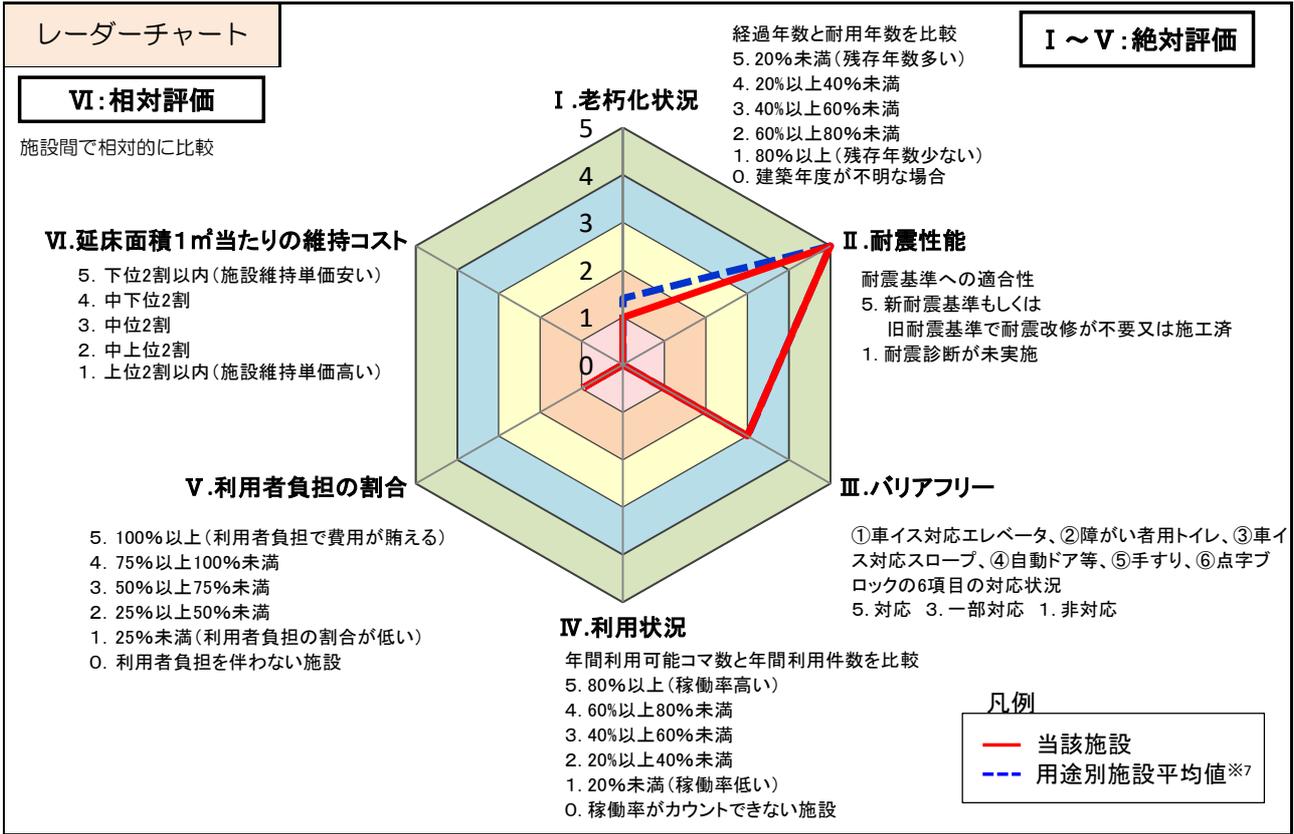
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標			評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示(経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	106 (%)	1
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%)	0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	1.3 (%)	1
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	6,655 (円/㎡)	

備考

園舎01(経過年数53年,延床面積962㎡)、園舎02(経過年数47年,延床面積182㎡)、自転車置場(経過年数53年,延床面積16㎡)、物置(経過年数53年,延床面積1㎡)

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和6年度
------	-------

施設名	築山保育園		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	子育て支援施設	中分類	幼稚園・保育園	施設番号	48
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部局	こども課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 塩浜町7丁目99番地	敷地面積	3,169 ㎡
	(大浜小学校区)	うち借地面積	731 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	園舎、屋外倉庫01、屋外倉庫02、自転車置場				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和50～昭和53年度	経過年数	46～49年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	913 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均利用者数	管理形態	
	95人	94人	86人	92人	直営	
施設コスト※2 (R3～R5年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	2,894,667	支 出	人件費	5,060,383
		国 費	-		修繕料	657,507
		県 費	-		火災保険料	6,157
		その他	-		維持管理委託料	1,740,393
		市費(一般財源)	125,422,119		敷地借上料	838,108
	合 計		128,316,786	工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
				小 計	8,302,548	
				②運営コスト	人件費	102,058,049
			光熱水費	2,766,997		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	15,189,192		
			小 計	120,014,238		
			合 計(①+②)	128,316,786		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4			
	1,394,748 円/人		140,544 円/㎡			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
31,464 円/人		1,733 円/人				
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

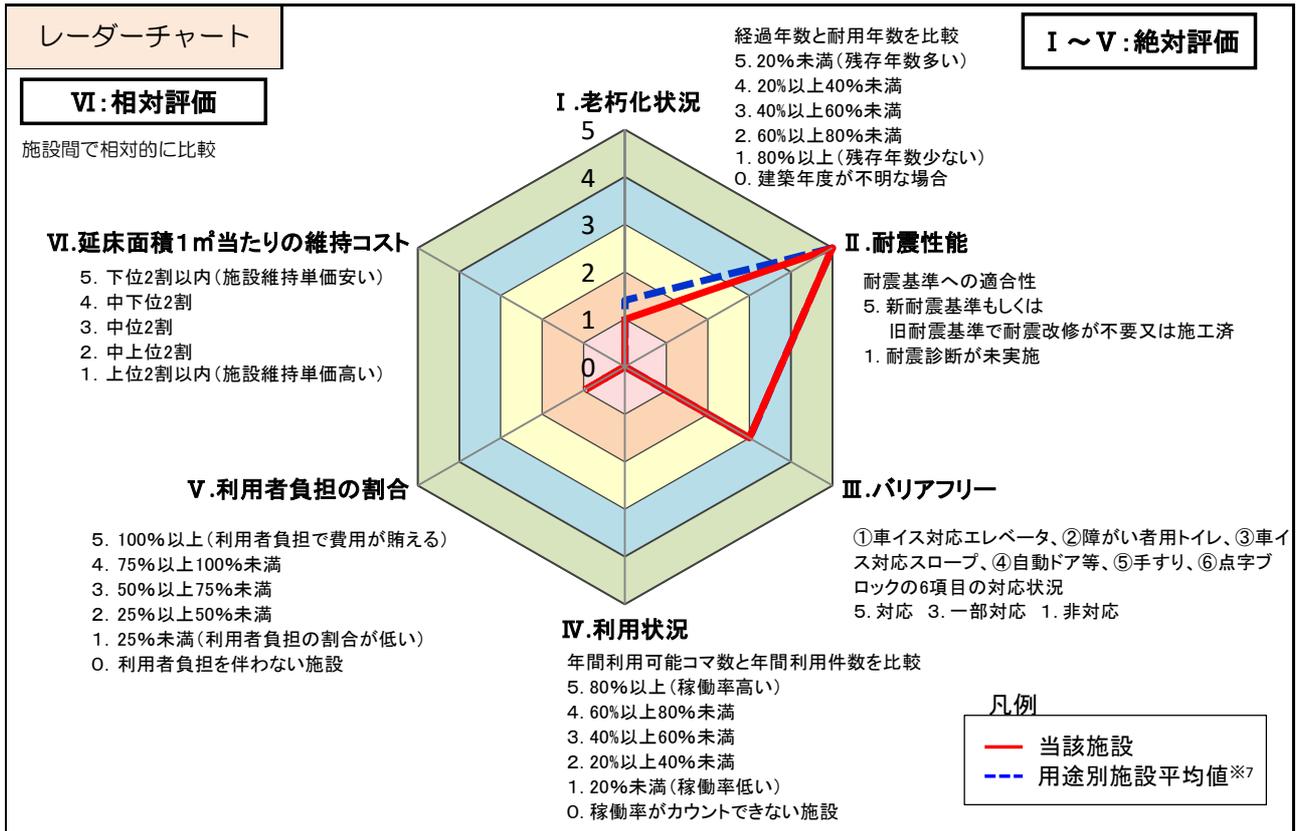
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標			評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	98 (%)	1
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%)	0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	2.3 (%)	1
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	9,094 (円/㎡)	
備考	園舎(経過年数49年,延床面積879㎡)、屋外倉庫01(経過年数46年,延床面積13㎡)、屋外倉庫02(経過年数49年,延床面積12㎡)、自転車置場(経過年数49年,延床面積9㎡)		

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和6年度
------	-------

施設名	日進保育園		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	子育て支援施設	中分類	幼稚園・保育園	施設番号	49
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部局	こども課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 伏見町1丁目66番地 (日進小学校区)	敷地面積	3,104 ㎡
		うち借地面積	1,806 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	園舎、園舎(増築)				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和58～平成13年度	経過年数	23～41年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,310 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均利用者数	管理形態	
	132人	137人	138人	136人	直営	
施設コスト※2 (R3～R5年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	2,937,393	支 出	人件費	5,060,383
		国 費	-		修繕料	636,105
		県 費	-		火災保険料	14,198
		その他	-		維持管理委託料	1,629,440
		市費(一般財源)	165,196,924		敷地借上料	3,213,521
	合 計		168,134,317	工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
				小 計	10,553,647	
				②運営コスト	人件費	133,325,789
			光熱水費	3,415,834		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	20,839,047		
			小 計	157,580,670		
			合 計(①+②)	168,134,317		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4			
	1,236,282 円/人		128,347 円/㎡			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
21,598 円/人		2,282 円/人				
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

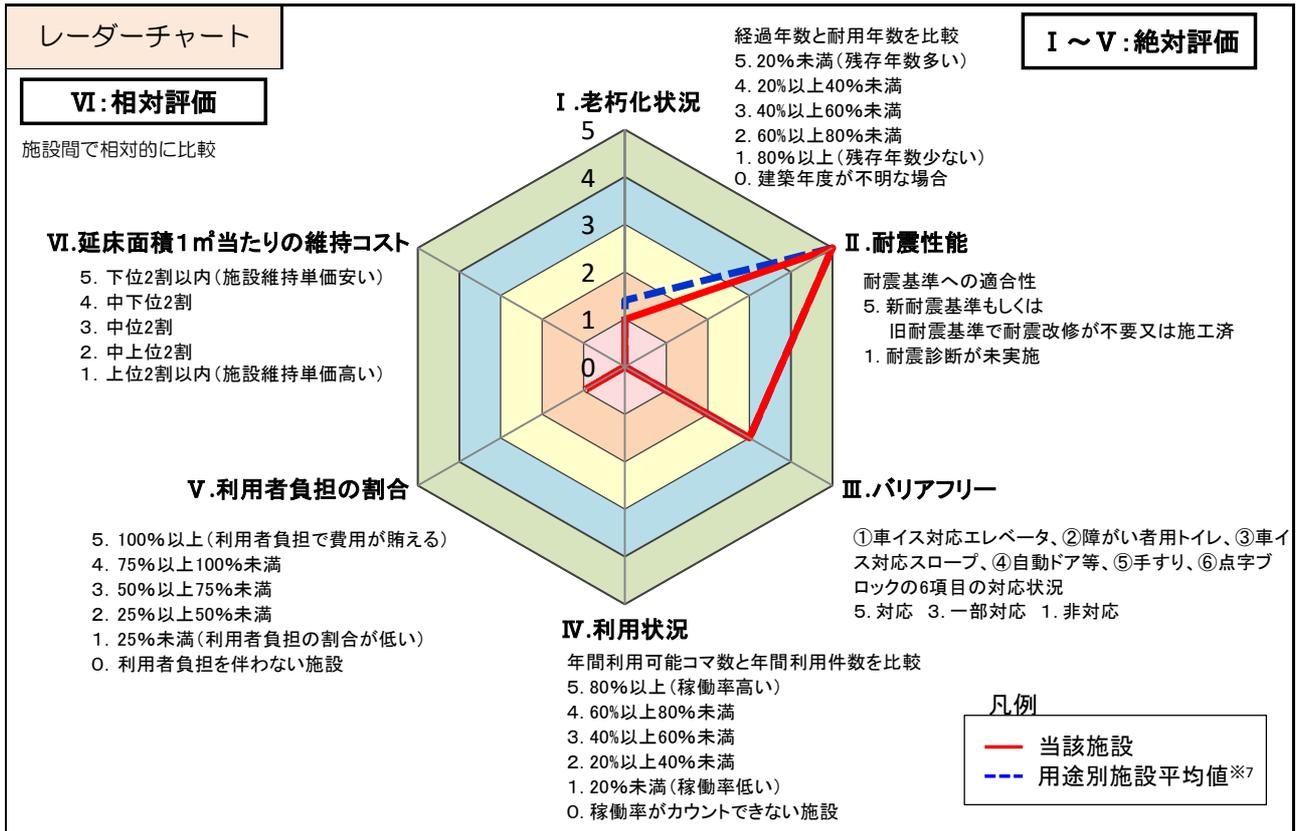
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標			評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	82 (%)	1
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%)	0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	1.7 (%)	1
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	8,056 (円/㎡)	
備考	園舎(経過年数41年,延床面積984㎡)、園舎(増築)(経過年数23年,延床面積326㎡)		

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和6年度
------	-------

施設名	鷺塚保育園		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	子育て支援施設	中分類	幼稚園・保育園	施設番号	50
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部局	こども課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 旭町3丁目70番地2 (鷺塚小学校区)	敷地面積	3,910 ㎡
		うち借地面積	571 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	園舎、園舎(増築)、屋外便所、倉庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和55～平成12年度	経過年数	24～44年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,768 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均利用者数	管理形態		
	186人	178人	194人	186人	直営		
施設コスト※2 (R3～R5年度) (ファシリティコスト)	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	11,987,673	支 出	①維持コスト	人件費	7,590,575
		国 費	-		修繕料	1,159,486	
		県 費	-		火災保険料	13,749	
		その他	-		維持管理委託料	1,696,391	
		市費(一般財源)	248,599,659		敷地借上料	534,920	
	合 計		260,587,332	工事請負費	-		
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	10,995,121		
				②運営コスト	人件費	215,700,827	
			光熱水費	4,559,076			
			その他委託料	-			
			その他運営費(事業費)	29,332,308			
			小 計	249,592,211			
			合 計(①+②)	260,587,332			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	1,401,007 円/人		147,391 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
64,450 円/人		3,435 円/人					
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

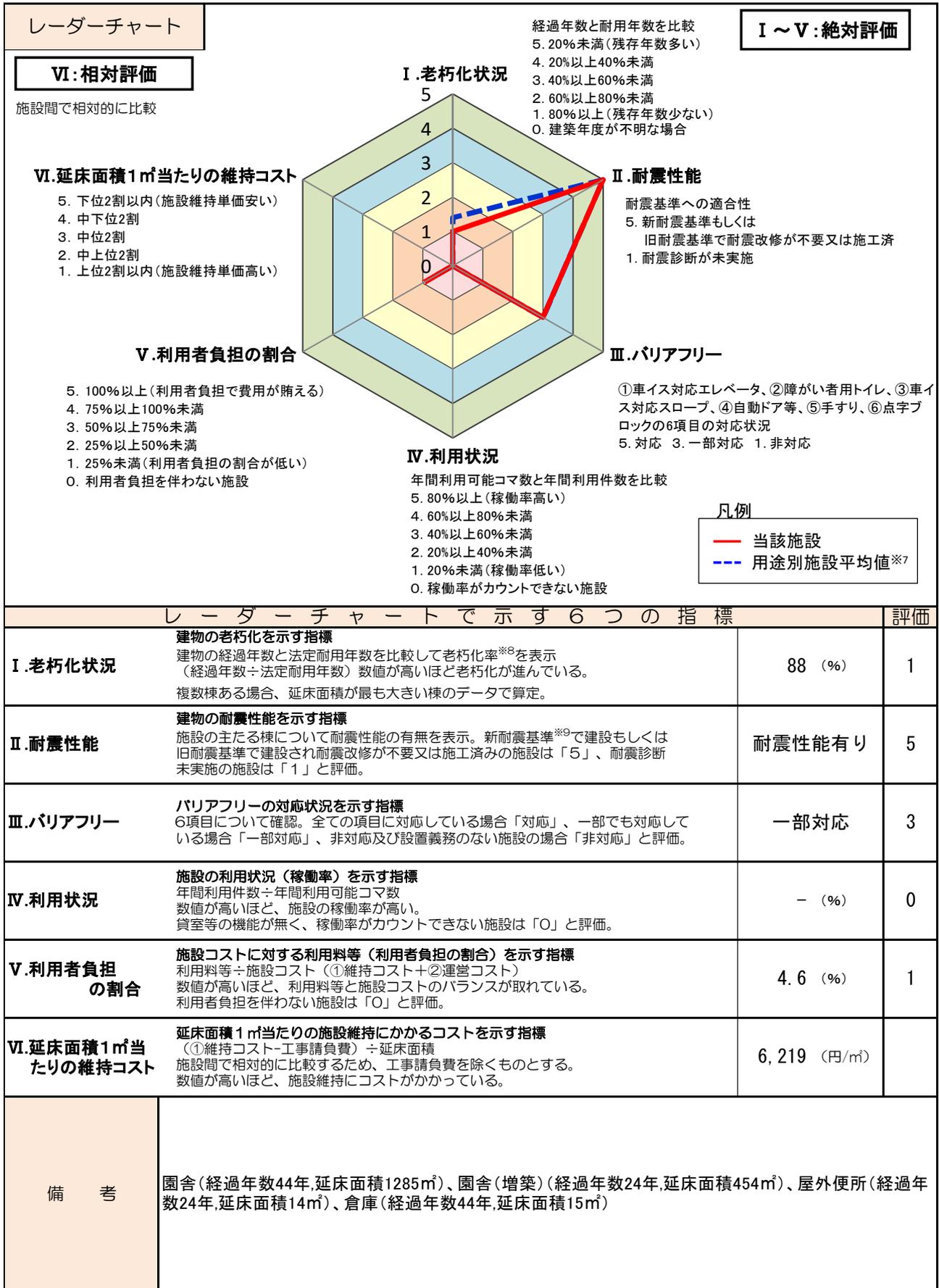
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和6年度
------	-------

施設名	新川幼稚園		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	子育て支援施設	中分類	幼稚園・保育園	施設番号	51
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部局	こども課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 新川町2丁目123番地 (新川小学校区)	敷地面積	2,953 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	管理教室棟、便所、遊戯室、教室棟01、教室棟02、給食室				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和43～平成5年度	経過年数	31～56年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	611 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	1階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均利用者数	管理形態			
		99人	92人	93人	95人	直営		
施設コスト※2 (R3～R5年度) (ファシリティコスト)	内 訳		金額(円)	内 訳				
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費	-	
		国 費		-		修繕料	981,691	
		県 費		-		①維持コスト	火災保険料	9,925
		その他		-		維持管理委託料	1,076,560	
		市費(一般財源)	88,963,387			敷地借上料	-	
	合 計	88,963,387		工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
	①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費					小 計	2,068,176	
	②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する経費					②運営コスト	人件費	80,406,974
				光熱水費		1,378,614		
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	5,109,623			
				小 計	86,895,211			
				合 計(①+②)	88,963,387			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	936,457 円/人		145,603 円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
		-		1,229 円/人				
特記事項								

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

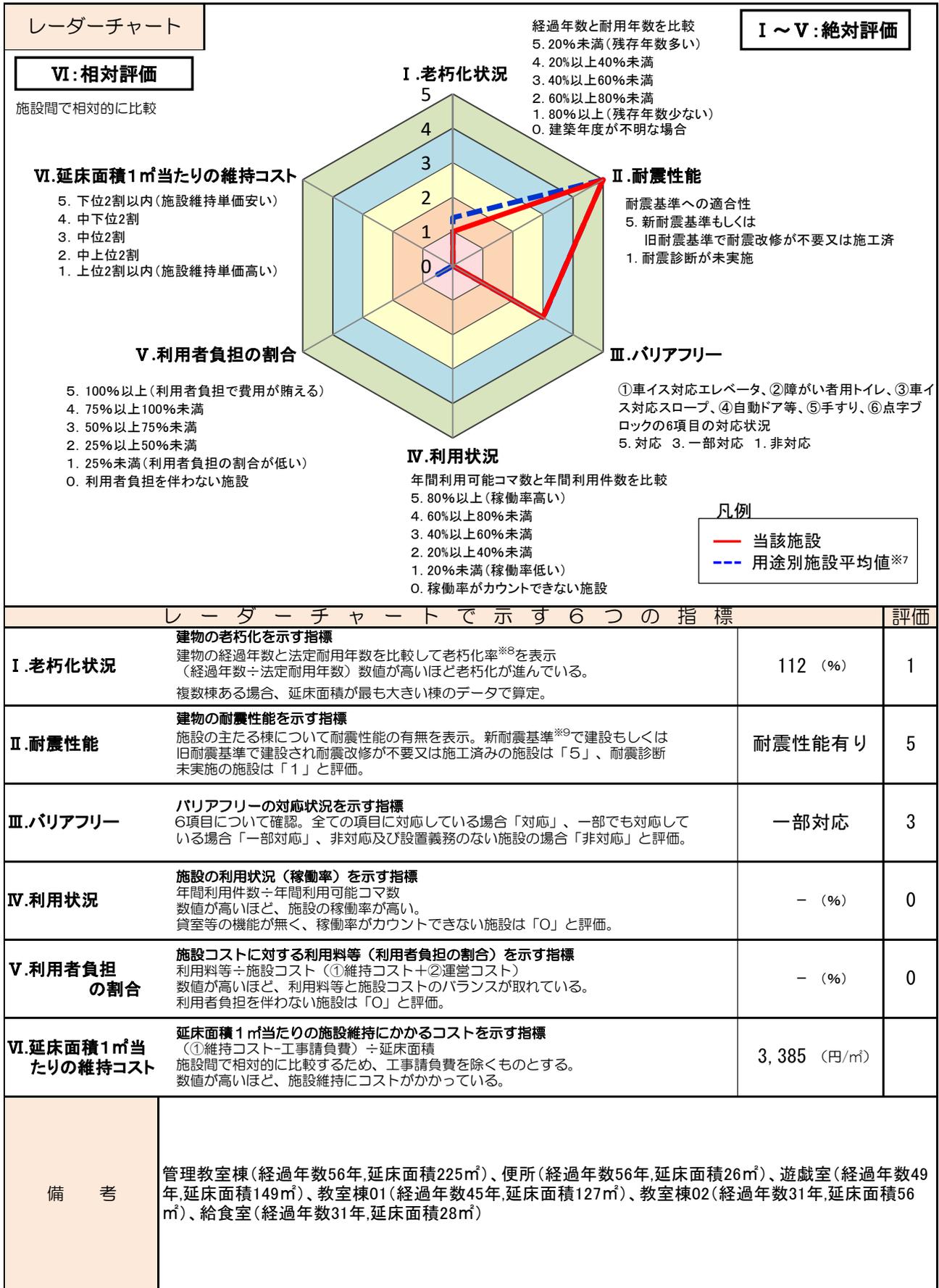
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和6年度
------	-------

施設名	中央幼稚園		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	子育て支援施設	中分類	幼稚園・保育園	施設番号	52
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部局	こども課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 幸町3丁目40番地1 (中央小学校区)	敷地面積	3,036 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	管理棟01、管理棟02、管理棟03、教室棟01、教室棟02、教室棟03、教室棟04、倉庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和54～平成20年度	経過年数	16～45年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	958 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均利用者数	管理形態		
		85人	74人	71人	77人	直営	
施設コスト※2 (R3～R5年度) (ファシリティコスト)	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費	-
		国 費		-		修繕料	886,893
		県 費		-		火災保険料	23,130
		その他		-		維持管理委託料	1,216,430
		市費(一般財源)	89,990,139			敷地借上料	-
	合 計	89,990,139		工事請負費		-	
	施設外観					その他維持費	-
						小 計	2,126,453
	①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 +					②運営コスト	
②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費				人件費		81,888,410	
				光熱水費	1,495,248		
				その他委託料	-		
				その他運営費(事業費)	4,480,028		
				小 計	87,863,686		
				合 計(①+②)	89,990,139		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	1,168,703 円/人		93,935 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
	- 円/人		1,243 円/人				
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

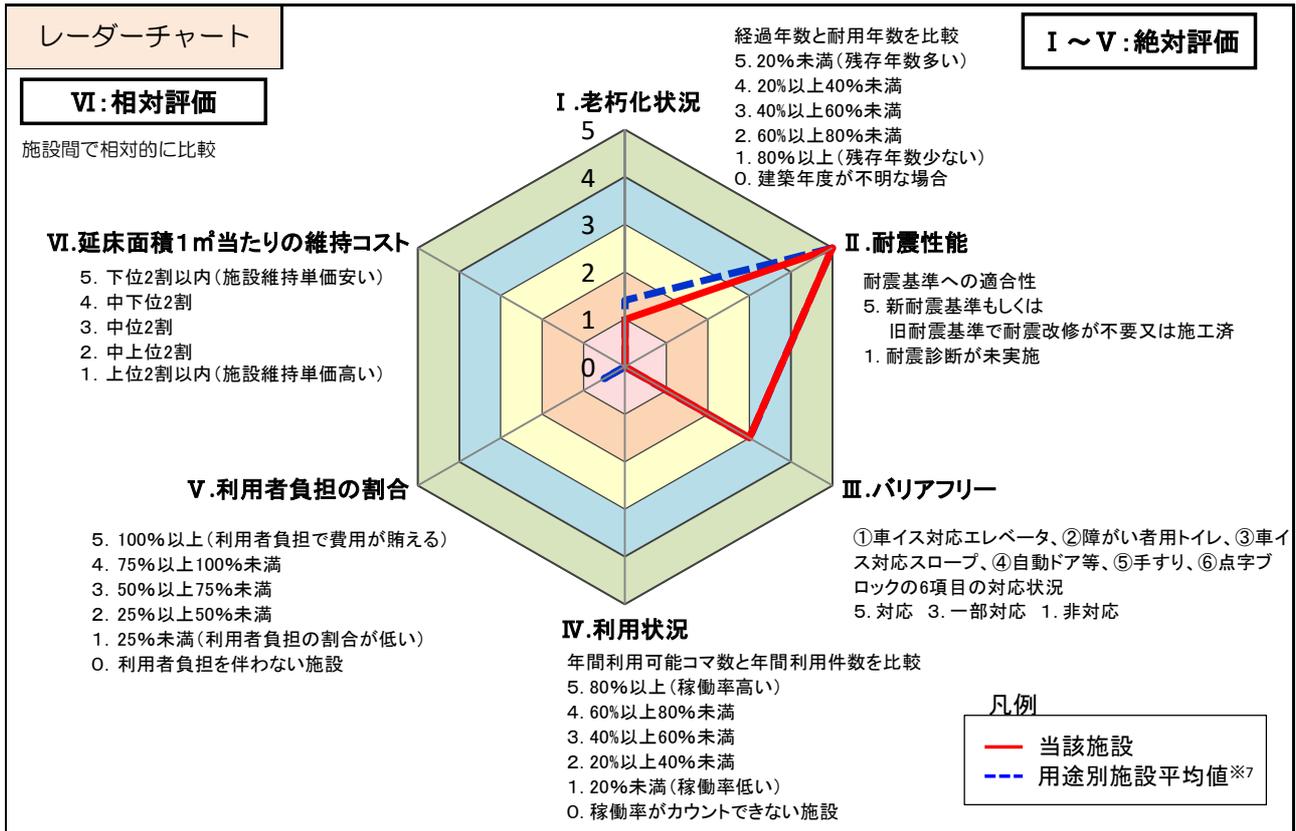
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標			評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	90 (%)	1
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
IV. 利用状況	施設の利用状況 (稼働率) を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%)	0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等 (利用者負担の割合) を示す指標 利用料等÷施設コスト (①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	- (%)	0
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	2,220 (円/㎡)	
備考	管理棟01(経過年数45年,延床面積333㎡)、管理棟02(経過年数30年,延床面積18㎡)、管理棟03(経過年数16年,延床面積1㎡)、教室棟01(経過年数30年,延床面積221㎡)、教室棟02(経過年数23年,延床面積76㎡)、教室棟03(経過年数45年,延床面積145㎡)、教室棟04(経過年数16年,延床面積154㎡)、倉庫(経過年数30年,延床面積10㎡)		

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和6年度
------	-------

施設名	大浜幼稚園		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	子育て支援施設	中分類	幼稚園・保育園	施設番号	53
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部局	こども課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 浜田町1丁目119番地	敷地面積	2,948 m ²
	(大浜小学校区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	管理教室棟、教室棟、機械室、便所、倉庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成5～平成15年度	経過年数	21～31年	総取得費	-千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,022 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均利用者数	管理形態		
		84人	75人	73人	77人	直営	
施設コスト※2 (R3～R5年度) (ファシリティコスト)	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費	-
		国 費		-		修繕料	335,243
		県 費		-		火災保険料	58,458
		その他		-		維持管理委託料	1,110,715
		市費(一般財源)	79,763,761			敷地借上料	-
	合 計	79,763,761		工事請負費		-	
	施設外観					その他維持費	-
	①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費					小 計	1,504,416
	②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する経費					②運営コスト	
				人件費		72,652,410	
				光熱水費	1,126,675		
				その他委託料	-		
				その他運営費(事業費)	4,480,260		
				小 計	78,259,345		
				合 計(①+②)	79,763,761		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4				
	1,035,893 円/人		78,047 円/m ²				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
	- 円/人		1,102 円/人				
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

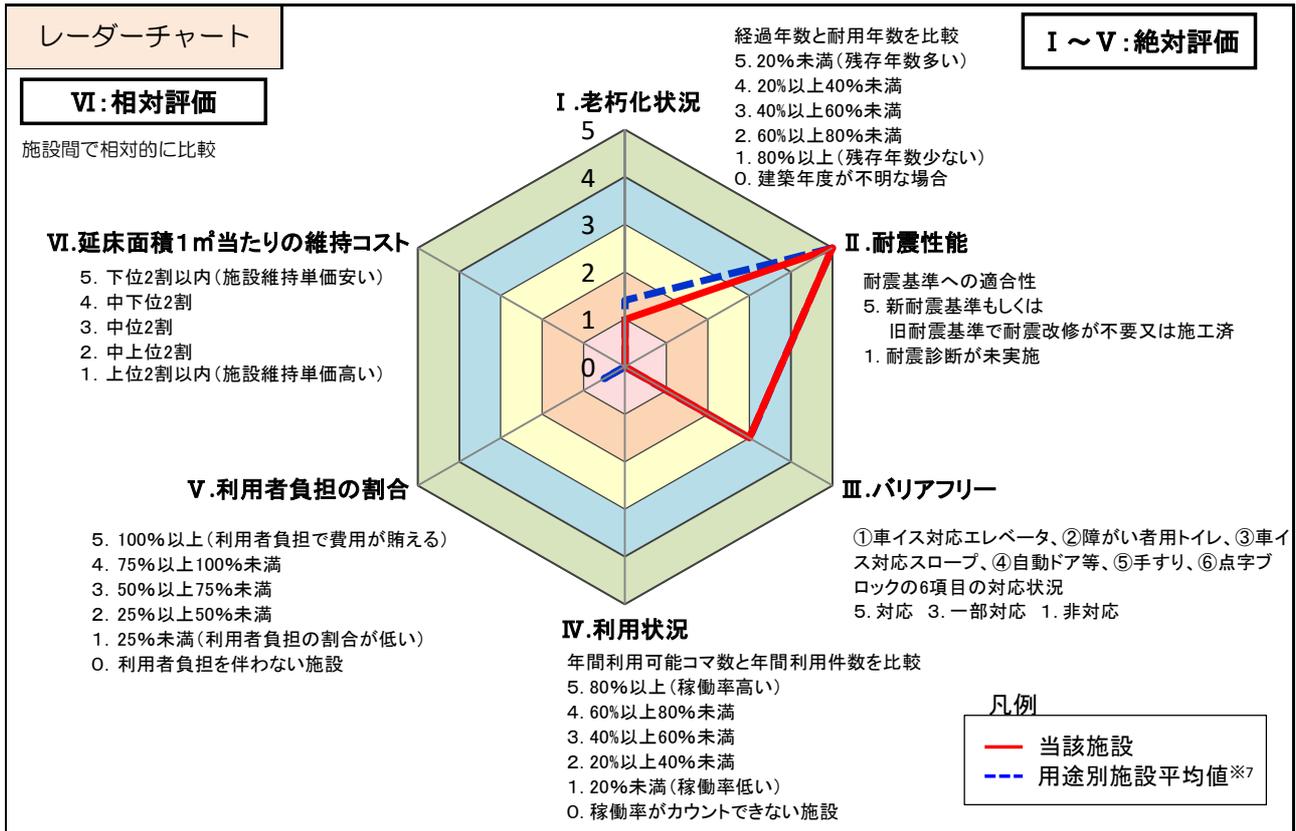
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標			評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	82 (%)	1
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%)	0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	- (%)	0
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	1,472 (円/㎡)	
備考	管理教室棟(経過年数31年,延床面積903㎡)、教室棟(経過年数21年,延床面積93㎡)、機械室、便所(経過年数31年,延床面積8㎡)、倉庫(経過年数31年,延床面積18㎡)		

※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和6年度
------	-------

施設名	棚尾幼稚園		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	子育て支援施設	中分類	幼稚園・保育園	施設番号	54
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部局	こども課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 春日町2丁目10番地 (棚尾小学校区)	敷地面積	3,330 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	教室棟、管理教室棟、便所、倉庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成6 ~ 平成20 年度	経過年数	16 ~ 30 年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	922 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	1 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均利用者数	管理形態		
		91 人	94 人	86 人	90 人	直営	
施設コスト※2 (R3~R5年度) (ファシリティコスト)	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費	-
		国 費		-		修繕料	859,995
		県 費		-		火災保険料	35,691
		その他		-		維持管理委託料	1,156,383
		市費(一般財源)	87,513,025			敷地借上料	-
	合 計		87,513,025		工事請負費	-	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	2,052,069	
					②運営コスト	人件費	79,123,733
					光熱水費	1,485,385	
					その他委託料	-	
					その他運営費(事業費)	4,851,838	
				小 計	85,460,956		
				合 計(①+②)	87,513,025		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	972,367 円/人		94,917 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
		- 円/人	1,209 円/人				
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

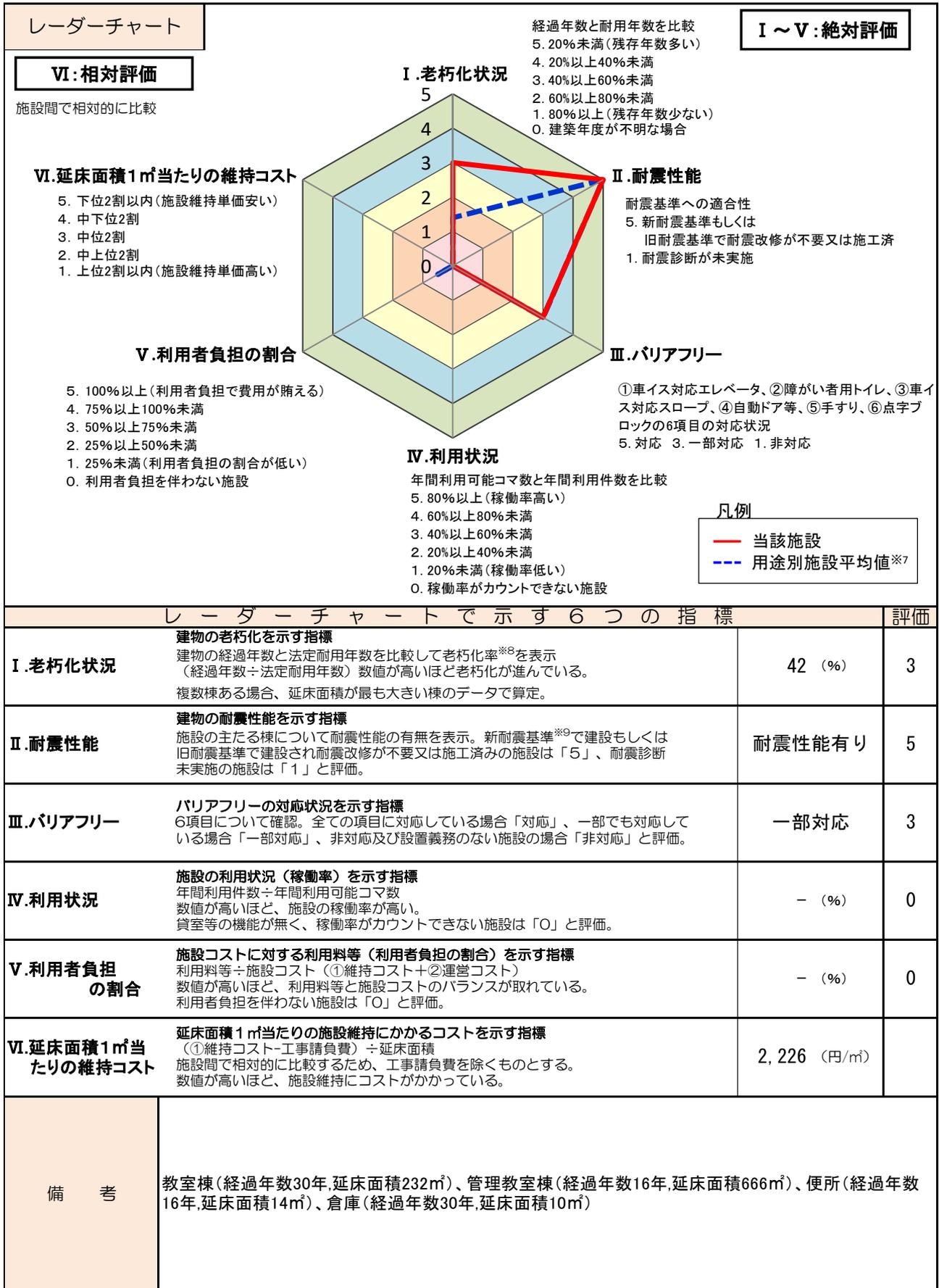
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和6年度
------	-------

施設名	西端幼稚園		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	子育て支援施設	中分類	幼稚園・保育園	施設番号	55
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部局	こども課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 上町2丁目77番地	敷地面積	4,545 ㎡
	(西端小学校区)	うち借地面積	653 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	管理教室棟01、管理教室棟02、遊戯室、管理教室棟03				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成8～平成20年度	経過年数	16～28年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,160 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均利用者数	管理形態		
		66人	59人	51人	59人	直営	
施設コスト※2 (R3～R5年度) (ファシリティコスト)	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費	-
		国 費		-		修繕料	551,749
		県 費		-		火災保険料	21,974
		その他		-		維持管理委託料	5,243,491
		市費(一般財源)	71,593,708			敷地借上料	911,073
	合 計	71,593,708		工事請負費		-	
	施設外観					その他維持費	-
	①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費					小 計	6,728,287
	②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費					②運営コスト	
				人件費		59,380,962	
				光熱水費	1,658,446		
				その他委託料	-		
				その他運営費(事業費)	3,826,013		
				小 計	64,865,421		
				合 計(①+②)	71,593,708		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	1,213,453 円/人		61,719 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
	- 円/人		989 円/人				
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

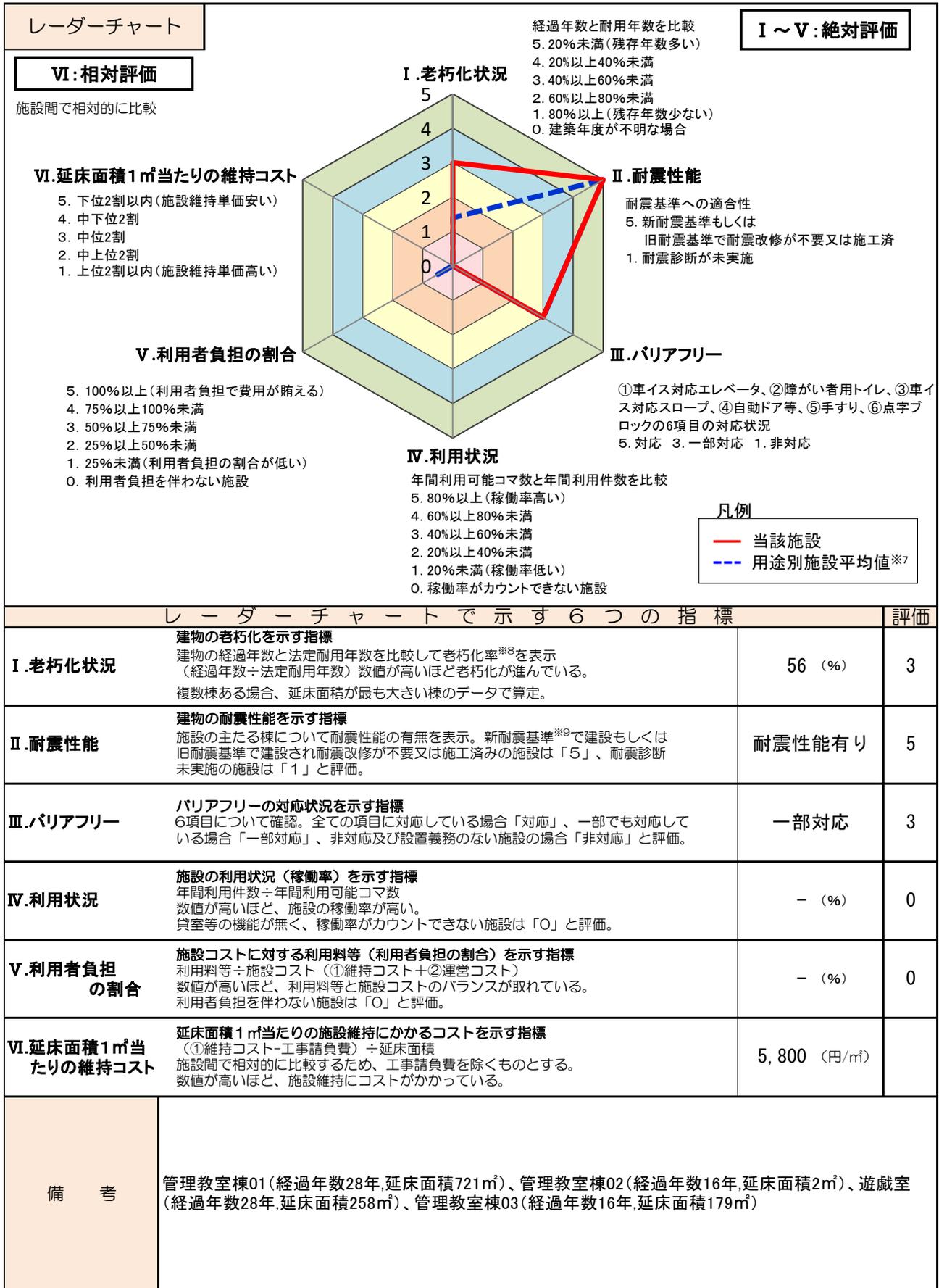
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数（固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数）で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準（マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている）のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。